令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03 老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	02	主要な取り組み	―						
小事業	11	健寿会活動事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	老人福祉法第１３条第２項に「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」とされている。
事　業　目　的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 美濃加茂市健寿連合会 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 老人クラブ活動を支援することにより、高齢者の自立性を高めながら生きがいづくりを促進し、健康で心豊かな生活が実現できる。
事　業　概　要	○高齢者の老人クラブ活動支援 ・健寿連合会高齢者福祉大会：高齢者福祉大会及び作品展を９月または１０月に開催 ・単位老人クラブ補助：年度当初に健寿連合会へ一括交付し、各単位老人クラブへその活動費として配付 ・健寿連合会活動事業補助金：健寿連合会活動経費を補助することで、広域的な老人クラブ活動を支援 ・連合会活動支援促進助成：健康づくりや地域貢献活動などの促進を図る ・高齢者健康文化活動事業：健寿連合会文化活動、各種軽スポーツ大会開催等の活動費補助

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,436	2,238	2,236	1,939	
	決算額	1,888	1,510	1,739		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		302 / 1,794				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
市内高齢者老人クラブ加入割合（%）（会員数／65歳以上人口）	目標値	15	15	15	15	15
	実績値	11.15	11.06	10.04		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
単位老人クラブ数	目標値	36	36	30	30	30
	実績値	33	32	30		

実績

実　績	単位老人クラブ数　30クラブ 文化活動 (1) 文庫発刊　　発行部数　1,500部 (2) 作品展　　2/21～2/26に開催 (3) カラオケ大会　2/3に開催　出場者　28組 (4) 手芸・陶芸等サークル活動 スポーツ活動 ・ゲートボール大会　5/27に開催　参加者34人 ・グランドゴルフ大会　11/17に開催　参加者144人 ・ペタンク大会　6/8に開催　参加者34人
効　果	老人クラブへ補助金を交付することで、資金面で支援を行い、継続的な活動が可能となる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	未達成の要因としては、高齢人口の増加と加入者の減少に伴い、加入割合の低下が起きているためと考える。 加入しない方の意見として、「役の負担」「新たな人間関係が面倒」「他の趣味や活動をしている」等の意見を伺っている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	単位クラブへの加入者が減少することに伴い、維持できなくなり解散したクラブがあるため、未達成となった。
実績からR05年度の事業の方向性	老人クラブは、男性の加入割合が多い貴重な地域コミュニティと考えている。そのため、高齢者に多様なコミュニティを選択できる状況を残すためにも補助は継続したい。 健寿連合会へは、身の丈に合った活動を行うように、意見交換を行う必要があると考える。

令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―				目標値	―
中事業	02	主要な取り組み	―							
小事業	12	エリアサービスマップ事業（定住）		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	インターネットの検索サイトだけでは、居住地の近くにどのような福祉・医療サービスがあるかがわかりにくく、サービスの必要な方がサービスに繋がりにくい。また、福祉・医療サービスの情報がまとまっているものがないため、一元化して検索できるツールがない。
事　業　目　的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 定住自立圏域内住民やその関係者（サービス事業者含む） （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 加茂地区圏域の福祉、医療サービス事業所情報がすばやく検索でき、必要な福祉・医療サービスに結びつけることができる。
事　業　概　要	圏域住民が安心して生活できる環境にするためには、住民の生活エリア（圏）内の医療・福祉・子育てなどの情報をすばやく得ることが必要である。そのため、子育て支援サービス、医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを運営し広く周知する。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	396	396	396	396	
	決算額	396	396	396		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		242 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
PR媒体数（広報、自治体ホームページ、サービス情報提供冊子orチラシ等でＰＲ）	目標値		3	3	3	3
	実績値		3	3		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
エリアサービスマップの閲覧数	目標値	25000	25000	25000	25000	25000
	実績値	17721	22429	27749		

実績

実　績	エリアサービスマップの情報更新の有無の確認、新規情報の更新は問題なくできている。 エリアサービスマップの周知については、圏域自治体で広報・自治体ホームページ、チラシを用いて周知を図っている。
効　果	成果指標である「エリアサービスマップの閲覧数（人）」は、昨年度実績を超える２７，７４９人となっており、周知の効果が出ていると考えている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	周知のため、冊子等を準備していない町村にも対応できるようにチラシを美濃加茂市で作成し、各町村に共有した。 広報や自治体ホームページに掲載することで、圏域住民にも知る機会を増やすことができていると考える。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	エリアサービスマップの閲覧数は順調に増加しており、周知については今後も継続していくことで、効果を上げることができると考える。
実績からR05年度の事業の方向性	現在の周知を継続し、閲覧数の推移を見ていく必要性がある。 ３年～５年間の閲覧数によって、周知効果の評価を行い、エリアサービスマップの需要をはかる指標とする。

令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03 老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	03	主要な取り組み	―						
小事業	11	高齢者活動支援事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	老人福祉法第５条第３項に「国は、老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によつてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない。」とされている。 令和３年度に行った敬老会関係者のヒアリングでは、「記念品配付だけでも行いたい」「地域の大切なコミュニケーションの一つである」「顔を合わせるだけでも価値がある」「敬老意識を忘れないためにもあった方がよい」等の意見があった。
事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 敬老祝金：１００歳の誕生日を迎える方 高齢者活動支援事業対象者：高齢者 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 高齢者に対する敬老意識の向上と高齢者の生きがい増進につながる。
事業概要	敬老祝金支給：100歳の誕生日を迎えられた方に市長が訪問して、敬老祝金を贈呈し長寿をお祝いする。 敬老事業補助金：地区の敬老会への補助を行う。

事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	5,297	5,953	6,903	6,676	
	決算額	4,064	2,961	2,935		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		605 / 0				

アウトプット

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
開催地区の支援	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	0	0	0		

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
敬老会の開催	目標値	8	8	8	8	8
	実績値	0	0	0		

実績

実績	新型コロナウイルス感染症予防のため敬老会の代替として、記念品を配布 配付人数　3,022人
効果	地域社会の発展に貢献された高齢者の長寿を祝い敬愛の意を表することで、敬老意識の向上及び高齢者の交流の機会を作ることができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	コロナ禍の影響により、集会形式の敬老会は開催されず、記念品の配付となったため、参加率は測定できなかった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	コロナ禍の影響により、集会形式の敬老会は開催されず、記念品の配付となった。
実績からR05年度の事業の方向性	開催へつなげるためには、敬老会を開催する際の各地区の負担を考慮し、開催地区への人的な支援も必要と考える。

令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03 老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	03	主要な取り組み	―						
小事業	14	家族支援支給事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	要介護者への支援は介護保険サービスがあるが、介護者には経済的・精神的負担が根強く、何らかの支援が必要である。また、介護している家族への支援はないのかとの問い合わせも少ないがあるため、ニーズとしてはあると感じている。
事　業　目　的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 要介護被保険者を現に介護する家族 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。
事　業　概　要	・家族介護支援事業 要介護被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		25,099	24,404	25,359	
	決算額		20,967	21,844		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		842 / 909				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
介護慰労金受給者のべ人数	目標値		400	400	400	400
	実績値	351	373	389		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
介護認定を受けている被保険者のうち在宅及び地域密着型サービスを利用している被保険者の割合（月報２月分から算出）	目標値		70	70	70	70
	実績値	74.2	71.3	71.3		

実績

実　績	介護者慰労金　14,004,000円　389件 介護用品支給　9,698,700円　502件（給付券交付） 7,837,999円（実使用金額）
効　果	要介護者が在宅で生活するための経済的な支援を行うことで、介護している家族への経済的・精神的負担を軽減できる。また、支援を受けることにより在宅介護を継続することができれば、施設サービスを利用する場合にかかる介護給付費を抑制する効果が期待できる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和２年度からの実績値を見てみると、年々増加している。介護者にとってニーズがあると考えられる。また、継続的に申請する要介護者・家族がいるため、少なからず負担の軽減につながっているのではないかと思われる。 目標値を４００としているが、目標値を高く設定して達成することが一概に良いとは言えない。（要介護３～５の重度の方が慰労金支給対象となるが、介護保険制度としては、要介護度が重度化することは望ましくない。）
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	目標値は達成しているが、令和２年度に比べると令和３・４年度は実績値が低下した。支給人数は増加しているが、在宅及び地域密着型サービスを利用している被保険者の割合が減少しているので、施設サービスを利用する場合にかかる介護給付費を抑制する効果は出てないと考えられる。
実績からR05年度の事業の方向性	在宅で介護を継続することに対する支援を行うことで、介護している家族への経済的・精神的負担を軽減できるのか、施設サービスを利用する場合にかかる介護給付費を抑制する効果が生まれるのか、事業を継続するのかを検討する必要がある。

令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	03	主要な取り組み	―						
小事業	15	権利擁護中核機関運営事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行う中核機関の設置が各市町村に求められている。
事　業　目　的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 認知症や知的障害、精神障害などによる判断能力が十分でない市民 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 市民が自分で選んだ人生を歩んでいける権利が守られる。
事　業　概　要	成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターを運営する。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		8,719	8,658	8,586	
	決算額		7,710	8,205		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		4,836 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
支援会議ケース案件数	目標値		18	18	18	18
	実績値		7	11		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
状況改善件数／支援会議案件数の割合	目標値		100	100	100	100
	実績値		100	100		

実績

実　績	支援会議ケース案件数 11件 うち市長申立実施件数　4件 11/12に「講談で学ぶ　任意後見制度」を開催し、市内在住、在学・在勤、市の福祉関係者等の５３人が参加。
効　果	判断能力が低下し、自身の権利を守り、その人らしい生活ができるように、司法との架け橋となる中核機関の運営をすることで、市民の権利擁護を支援することができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	介護保険サービスや支援機関の伴走型支援により、権利擁護支援会議を開催するまでに至らなかったと予想する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	権利擁護支援会議で扱ったケースは、成年後見制度等の司法制度へつなぐことができ、状況は全て改善している。8050問題等の複雑な課題を持っている家庭が増えてきており、今後もニーズが増加すると見込まれる。
実績からR05年度の事業の方向性	社会福祉協議会、介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者、弁護士、司法書士、社会福祉士等との連携をより密に行い、複雑な課題を持つ家庭と適切な司法制度への架け橋となる。 重層的支援体制整備に合わせ、権利擁護支援センターにアウトリーチ機能を令和６年度から付与できるように準備を行う。

令和４年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計				事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03 老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	-			目標値	-
中事業	03	主要な取り組み	―						
小事業	49	在宅高齢者サービス事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	ひとり暮らしの高齢者は、福祉的な課題を抱えやすく、課題を解決するためには、早期に接触する必要がある。
事　業　目　的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 住民税が非課税のひとり暮らし高齢者（一部事業では７５歳以上高齢者のみ世帯を含む） （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 高齢者が在宅で安心・安全な生活を送ることができる。
事　業　概　要	○安心生活用具給付事業（美濃加茂市ひとり暮らし高齢者等安心生活用品給付事業実施要綱） ・火災警報器取付・家具転倒防止器具取付・シルバーカー給付・電磁調理器給付 ○ひとり暮らし高齢者（住民税非課税）への上下水道料金等助成事業 ・水道料金月額600円、下水道料金月額500円、し尿汲取料金半額を助成する。 ・ごみ袋等を配布することで、廃棄物処理手数料を減免する。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,988	5,317	5,892	5,344	
	決算額	3,787	4,542	4,462		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		202 / 897				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
サービスガイドブック、市ＨＰでのサービス周知	目標値	2	2	2	2	2
	実績値	2	2	2		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
ひとり暮らし高齢者サービス利用者数 ※上水、下水、し尿、ごみ袋の支給決定の重複を除く人数	目標値	400	400	400	400	400
	実績値	251	342	369		

実績

実　績	・安心生活用品給付 2件 ・上水道料金助成 670人、下水道料金助成 533人（延べ） ・ごみ袋配付世帯数　663世帯（延べ） ・し尿汲取り料金助成世帯数　67世帯（延べ）
効　果	ひとり暮らし高齢者を把握し、福祉ニーズを抱えそうな方を事前に把握できる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	介護保険係で作成している高齢者のサービスガイドブック、市のホームページ、広報での周知を行い、申請者数は増加してきている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	ひとり暮らし高齢者は、現状では正確に把握することはできないが、少しでも多くの方を把握するためにも、制度周知に力を入れていく必要があると考えている。
実績からR05年度の事業の方向性	新たに、ひとり暮らし高齢者の把握を行い、申請が途切れた方や手続きのやり取りの中で気になった方を適切な支援機関へつなぐ取り組みを行っていく。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	01	総務費	04	趣旨普及費	01	趣旨普及費
		目指す姿		ＫＰＩ	―				目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―							
小事業	03	趣旨普及費		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	介護保険制度は平成１２年に創設された制度である。制度開始当初は、国の指針として、市町村は制度の趣旨普及に努めることを示していたが、現在は示されていない。 制度の趣旨普及は十分なされていると考えるため、令和６年度から趣旨普及事業を廃止する予定である。
事業目的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 被保険者とそのご家族 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 介護保険制度の理解を求め、公平にサービスを利用できるよう趣旨普及を図る。
事業概要	・介護保険制度の趣旨普及のため、パンフレット等を作成し、理解を求め、サービス利用の推進につなげる。 ・第８期介護保険事業計画に基づき、令和４年度版を作成する。

事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,990	1,990	1,358	1,160	
	決算額	1,227	1,201	890		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		51 / 24				

アウトプット

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
ガイドブック配布協力事業所数	目標値	14	14	14	15	
	実績値	14	14	14		

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
ガイドブックの配布数	目標値			2500	2500	
	実績値			2175		

実績

実績	パンフレット　１，０００部 ガイドブック　２，１７５部
効果	国が行う制度として十分に周知されていると考えられることから、当市が独自に事業を展開して得られる効果は低いと考える。 現在、当市が趣旨普及事業で行っている内容は、パンフレット購入及びガイドブック作成である。ともに制度説明資料として活用している。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	ガイドブックについて、介護保険制度をすでに知っている方で、要介護認定等申請を行う又はすでに認定を受けており介護サービスを利用する被保険者向けの説明資料として活用している。市役所介護保険係窓口だけではなく、関係する介護事業所等から配布できるようにしている。各事業所に対してガイドブック配布に協力いただけるよう声掛けをしている。 配布に協力いただく事業所として適切なサービス種類を選定し、メールで周知した。そのすべての事業所に協力いただいている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	被保険者やその家族に説明する資料としては必要なので、例年２０００冊以上の配布数は達成する。不足させないために必要部数に予備分を含めて作成しているので、１００％の配布とはならない。
実績からR05年度の事業の方向性	令和５年度までは、趣旨普及事業としてパンフレット購入及びガイドブック作成を実施する。 令和６年度からは、一般管理費に移行する予定。制度説明資料として扱う。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	01	総務費	02	徴収費	01 賦課徴収費
		目指す姿		ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―						
小事業	12	賦課徴収費		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	介護保険制度を運営する財源のひとつとして、第１号被保険者介護保険料を賦課・徴収している。 普通徴収介護保険料のうち、被保険者が滞納している保険料の徴収については、国保年金課収納係が対応している。国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて対応することで、徴収事務の効率化を図っている。
事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） ６５歳以上の高齢者 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） ６５歳以上の高齢者に対し、特別徴収・普通徴収による賦課徴収を行い、介護保険給付費の財源確保の効率化を図る。
事業概要	６５歳以上の高齢者に対する第１号被保険者保険料を賦課徴収する。

事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	10,229	10,364	10,309	10,054	
	決算額	8,446	8,868	7,821		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,631 / 780				

アウトプット

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
差し押さえの件数（年）	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	8	48	91		

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
滞納繰越分介護保険料の収納率	目標値	15	15	15	15	15
	実績値	16.4	21.96	21.55		

実績

実績	本算定納入通知書発送数 特別徴収　１２，１０６通 普通徴収　１，３５５通 合計　１３，４６１通 第１号被保険者介護保険料全体収納率　97.34% 現年度分特別徴収介護保険料収納率　100% 現年度分普通徴収介護保険料収納率　92.44% 滞納繰越分介護保険料収納率　21.55% 口座振替率　33.42%
効果	制度運営の財源を確保できる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	差し押さえを実施することで、滞納分保険料の納付額の増加を図る。 令和４年度の差し押さえ件数は91件で、目標値を達成している。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	第１号被保険者介護保険料全体の収納率は、97.34%。 うち、現年度分特別徴収介護保険料収納率は100%、現年度分普通徴収介護保険料収納率は92.44%、滞納繰越分介護保険料収納率は21.55%。KPIの目標値を達成している。 令和４年度本算定時点における口座振替率は33.42%（本算定時点で、年度末まで普通徴収の被保険者数808人、うち口座振替登録者数270人）。
実績からR05年度の事業の方向性	引き続き国保年金課収納係と連携して徴収事務を行っていく。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01 包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―						
小事業	22	認知症施策総合推進事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	高齢化の進展に伴い、２０２５年には団塊の世代が７５歳以上を迎え、また、約５人に１人が認知症又はその予備群となる中で、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが求められている。しかし、市の状況としては、認知症への理解やその相談先についても、浸透していない状況がある。（令和2年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より：認知症の窓口の認知度　26.6%、認知症について知りたい事　対応方法47.9%）
事　業　目　的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 地域住民 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） ・地域住民の認知症に対する理解を深め、地域で見守る体制整備を図る ・認知症になっても安心して住み続けられるまちづくり、地域包括ケアシステムの構築を図る
事　業　概　要	認知症地域支援推進員を中心に、以下の認知症関連事業を実施し認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくり、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・認知症啓発事業（講演会・映画会等・認知症ケアパスの作成、配付） ・認知症の相談支援体制を整備する（認知症初期集中支援チーム） ・認知症介護者支援事業

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,646	1,469	1,300	1,373	
	決算額	549	680	525		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,614 / 1,118				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
認知症の支援ボランティア（サポアップ）の活動人数	目標値	10	10	10	13	16
	実績値	0	0	7		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
認知症の各種事業への参加者数	目標値	4100	4150	2000	3100	3150
	実績値	708	1555	3105		

実績

実　績	認知症普及啓発事業延参加人数：2,244人 介護者支援事業延参加人数：108人 認知症地域支援推進員の配置：6人 認知症初期集中支援チーム支援件数：28件 地域支援体制整備76人
効　果	子どもから高齢者、また介護者等様々な世代や立場の人たちに、多角的な視点から認知症への理解や見守りの方法等を促進することができた。今年度新規の事業として実施した回想法のイベントでは、「昔を思い出し楽しめた」等の五感を使って回想法の効果を体験できたという人が多くいた。孫世代との参加者も多く、世代を越えた交流の機会を体験できたことで、地域で認知症高齢者を見守り、また逆に、これまでの知識や経験等から若い世代が学ぶなど、今後の地域づくりを推進していくよいきっかけとなったと考える。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	サポアップは、新型コロナウイルス感染症による活動の制限を受け実績のない状況だったが、今年度は始動に向けた準備として交流会や事業への協力を依頼し、希望のあったサポアップからの協力を得て回想法等事業を開催した。その結果、今後の活動につながる人材を確保することができた。しかし、実働人数は養成済みのサポアップの約35%であり、将来的な人財の育成をふまえると実働のサポアップの確保が必要である。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	新型コロナによる制限の緩和により、参加者が増加した。また、参加者の内訳としては、地域の担い手となる学童～学生が28.5%（オンライン映画会除く）であり、地域づくりの担い手として期待できる年代が多く、効果的な普及啓発事業となっていると考える。
実績からR05年度の事業の方向性	将来的な少子高齢化の人口推移をふまえた、長期的な人材育成の計画を立て、それに対応した当該年度の目標に向けた事業構成を行う。具体的には、各圏域に1人ずつを目標に新たなサポアップを養成していく。そのために、段階的な養成講座の開催と、養成後に活動できる機会の準備を計画する。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意 / 01 包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―	目標値 ―
中事業	01	主要な取り組み	―			
小事業	24	生活支援体制整備事業		目標年度	令和6年度	

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化の伸展や独居高齢者の増加が進んでいく社会に対応するため、支援の担い手として高齢者が地域活動に参加し、健康づくり・生きがい・介護予防につなげること、また住民が主体となり地域のつながりや支えあいを強化し、高齢者が孤立せずに安心して暮らせる社会を築いていくことが求められている。市の現状として、「心配事や愚痴を聞いてくれる相手」が「近隣・友人」とあげている人の状況は、地域活動へ参加している人の方が参加していない人の1.9倍多く（令和2年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）、つまり地域活動に参加している人は身近な相談者がいると推測されるため、今後の社会を見据え「向こう３軒両隣」のまちづくりを推進していく必要がある。
事　業　目　的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 地域住民 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 地域における互助機能を強化し見守り支援体制を整備していくことで、介護保険制度に頼らなくても自立した生活が成り立つ仕組みを構築する。
事　業　概　要	・生活支援体制整備協議体の運営 ・生活支援体制整備協議体を設置し、配置された生活支援コーディネーターとともに多様な日常生活支援サービスを創出し、高齢者の自立を促していく。 ・生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	15,810	15,136	15,331	14,888	
	決算額	13,601	14,354	15,199		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,612 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
「地域の見守り」についての住民への説明会開催数	目標値	2	2	2	2	4
	実績値	1	3	2		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
第２層協議体の設置数	目標値	2	3	4	6	8
	実績値	2	3	4		

実績

実　績	第１層　生活支援体制整備協議体の設置 生活支援コーディネーター２名を配置 ・既存の第２層協議体の活動支援 ・第２層協議体未設置地区における設置へ向けた、地域関係者との協議
効　果	新たな地区において、協議体の立ち上げができた。また、未設置地区が既存の協議体の視察を行う等、次年度以降の新規立ち上げへとつながる取組ができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	協議体の未設置地区の状況に合わせて、介入方法を工夫し、見守りに関する研修会の開催とその後の住民同士の意見交換につなげることができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	地域の実情にあわせ、地域のことを話し合える場の設定と協議体の設置に向けた取組を行った結果、第2層協議体の設置につながった。
実績からR05年度の事業の方向性	地域住民主導でありながらも未設置地区への協議体立ち上げへとつながるよう、地域の実情に合わせ柔軟で効果的な介入を行う。 生活支援コーディネーターとの協議を月1回以上は継続し、行動目標の確認と修正を丁寧に行うことで、各地域の実情に応じた取組が推進できるよう支援していく。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会					事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01 包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―						
小事業	25	在宅医療・介護連携推進事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	介護や医療を受ける人の割合が増加していくことが考えられている一方で、人生の最後を自宅で迎えたいと答えた人の約半数は「実現が困難」と答えている現状がある。（令和2年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）在宅医療についての認知度は、57.4%（令和2年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）であることもふまえると、在宅医療・介護の正しい知識について、住民への普及啓発を推進していくことが課題である。
事　業　目　的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 医療と介護の両方の支援を必要とする状態にある高齢者 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりが推進される。
事　業　概　要	美濃加茂市、加茂郡が共同で設置する「加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会」（通称かも丸ネット）に在宅医療コーディネーターを配置し、加茂医師会の協力のもと、在宅医療、介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進していく。 ・地域の医療・介護資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護と提供体制の構築推進 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・医療・介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発　・在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,034	1,440	1,441	720	
	決算額	812	415	444		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,814 / 1,430				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
各種事業参加人数 ・普及啓発事業 ・多職種連携研修会等	目標値	910	915	920	450	500
	実績値	85	985	447		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
在宅医療と介護の連携が推進することによる、要介護高齢者の在宅療養率	目標値	57	59	76	76	76
	実績値	54	76.2	76.2		

実績

実　績	・在宅医療コーディネーター１名を高齢福祉課に配置 ・入退院連携ツールの導入 ・オンライン映画会の開催　250人（延） ・「人生会議」について広報掲載 ・多職種協働に関する研修会（動画配信）の開催　84人（延） ・その他連携会議　113人（延）
効　果	専門職向けの研修会の開催により、在宅医療介護連携に関係する専門職としての知識普及ができた。住民向けオンライン映画会の開催により、集合開催による参加者の年齢層と比較して、幅広い世代の参加が得られた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	今年度は録画した研修会の動画配信ではなく、オンタイムでの研修会の動画配信としたため、参加者のカウント方法に差が出て、結果、大幅な減少となった。 【目標値変更理由】 R5年度も、今年度同様の予定であるため、目標値の変更をした。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	状況に変化はなく維持している状況だが、在宅医療・介護に対する住民の認知度向上を図っていくことで、在宅療養率の上昇につながると思われ、引き続き効果的な普及啓発が必要である。
実績からR05年度の事業の方向性	加茂郡との協定のもと協同実施してきた本事業はR6年度から単独実施の予定であり、R5年度は、より一層、本市の課題の整理と対応の優先順位をつけ、R6年度へ向けて計画を立てていく。また、庁内他課と連携した住民への普及啓発に力を入れていく。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課			
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01 包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―			目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―						
小事業	26	包括的支援事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、今後も少子高齢化の伸展とともに、さらなる上昇を見込んでいる。この状況からも介護保険サービスに頼らず、できるだけ住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムのさらなる構築が求められている。
事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） ６５歳以上の高齢者 （２）目的　（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 包括的な高齢者支援の窓口である長寿支援センター（地域包括支援センター）が運営されることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進が図られる。
事業概要	３箇所設置されている長寿支援センター（西部・中部・東部）において、以下の事業について推進する。 ・３職種（社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャー）が協働して総合相談、高齢者実態把握、介護予防支援などの業務を行う。 ・生活支援サービスの充実、在宅医療・介護の連携、地域ケア会議の推進等により地域包括ケアシステムのさらなる構築を図る。 ・介護状態にならないよう高齢者の介護予防事業のケアマネジメント及び介護予防ＰＲによる意識啓発を図る。

事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	60,966	60,712	60,750	60,586	
	決算額	60,403	60,325	60,321		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,612 / 0				

アウトプット

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
個別事例を通し、地域における地域課題を抽出し、施策検討につなげる地域ケア会議の実施件数	目標値	40	43	18	14	17
	実績値	16	11	11		

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
介護や支援を必要とする人のうち、居宅サービスを利用する人の割合	目標値	55	57	71	71	71
	実績値	67	71.26	71.3		

実績

実績	総合相談　件数：5,784件 権利擁護相談 件数：412件 ケアマネジャー支援 支援件数：343件 介護予防 ケアマネジメント　支援件数：1,403件 地域ケア個別会議 実施件数：13件（事例）（11回）
効果	市内3圏域に設置している長寿支援センターが、高齢者の総合相談窓口としての機能を果たし、支援を必要としている人を適切な支援へとつなぐ包括的な高齢者支援を実施できた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	地域ケア会議の位置づけや目的等について介護支援専門員に対する理解の促進が進まず、目標とする回数の開催に至らなかった。 【目標値の変更理由】 現状との乖離があったため変更した。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	昨年からは微増している状況であるが、少子高齢化の伸展は続くため、地域包括ケアシステムのさらなる構築を推進していく必要がある。
実績からR05年度の事業の方向性	引き続き、地域の介護支援専門員に対し地域ケア会議についての理解を促進し、前年度以上の会議開催につながるよう支援していく。

令和４年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意 / 02 任意事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―	目標値 ―
中事業	02	主要な取り組み	―			
小事業	02	任意事業		目標年度	令和6年度	

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、世帯が抱える課題が多様化する中、高齢者が望む生活、できる限り自立した生活を送るためには、世帯の一員である家族介護者が抱える課題にも目を向け、介護者が安心して介護できる環境整備を行うことは課題である。
事　業　目　的	（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 被保険者、要介護者を現に介護する者 （2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 介護保険事業の運営の安定化並びに被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護被保険者を現に介護する家族への支援をすることで、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。
事　業　概　要	■介護給付等費用適正化事業 利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 ■家族介護支援事業 要介護被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。 ■その他の事業 ・成年後見制度利用に係る助成の実施 ・認知症サポーター養成講座の企画・立案及び人材育成 ・食事の支度が困難な独居高齢者等に対する安否確認を兼ねた訪問給食サービスの実施

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	20,947	6,608	6,777	6,660	
	決算額	17,718	4,138	5,511		
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		2,095 / 270				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
認知症サポーター養成講座受講人数	目標値	1000	1000	1000	1130	1150
	実績値	708	550	1100		

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
介護や支援を必要とする人のうち、居宅サービスを利用する人の割合	目標値	55	57	70	71	71
	実績値	67	71	71		

実績

実　績	徘徊高齢者位置情報提供サービス利用者　1人 認知症サポーター養成講座開催数　15回（248人） 認知症キッズサポーター養成講座開催数　16回（853人） 訪問給食サービス利用者数：28世帯
効　果	各種家族支援に資する事業を推進することで要介護者の負担軽減につながり、要介護者等の在宅生活の継続につながった。また、地域での見守りの担い手となる人材の養成や地域における見守り体制の構築を図ることができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されれたこと等から、認知症サポーター養成講座の受講者が増加した。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	昨年からは微増している状況であるが、少子高齢化の伸展は加速していくため、地域包括ケアシステムのさらなる構築を推進していく必要がある。
実績からR05年度の事業の方向性	認知症サポーター養成講座については、地域の企業や店舗等に対し講座を開催し、地域における幅広い見守り体制の構築を推進していく。